

**山本 孝三**

- 教育行政について
- 小方地区まちづくりについて

田中 実穂

- 国保の制度改革について

山崎 年一

- 岩国基地の諸問題について
- 就学援助について問います。

寺岡 公章

- 公共性の高い市民団体の活動において起こる事故等の責任について

日域 究

- 大竹市政のP D C A。夕張市と重ね合わせてお尋ねします。
- 予算のルールは堂々と守ってほしい。議会審議が無意味になります。
- 小学校閉校ルールの確認。

大井 渉

- 市道小方御園1号線(JR ガード下)拡幅事業について

北地 範久

- 公立保育所の再編と保育サービスの向上について。
- 医療費削減に向けたヘルスロードの再生を

和田 芳弘

- 空き家対策について

末広 和基

- 議会改革調査会のテーマの一つ、議会基本条例制定の取り組みが行政側にとってどんな意味を持つのか、お答え願えますか。
- 同様に、議会ICT化への取り組み、手法の第一弾としてタブレットの導入についてもお考えを伺います。

答 にぎわい交流ゾーン開発での実現性を高めるための調査です。新駅は立地検討業務をふまえ鉄道事業者と協議し、ガード改良は新駅や小方地区のまちづくり事業の中でも必要性を鉄道事業者に示していくます。財源は大竹駅東口整備をふまえて検討します。

問 新年度、予算措置された業務委託は、重要課題である、小方新駅・ガードの抜本的改良・小方小学校跡地の活用具体化など、大竹・岩国道路事業の進展と、同時に進行での取り組みが大事だと思います。また、必要とする事業費、財源問題など報告・説明されるべきだと思います。

小方「まちづくり」について**山本 孝三**

市道小方御園1号線 (JR ガード下)

答 道徳の教科書は調査研究・審議を経て、教育委員会で日本文教出版の教科書を採択しました。教職員の過重勤務解消に向け、勤務の実態把握、定時退校日の設定等を行っています。非正規職員の待遇改善は人事当局と連携して対応します。部活では休養日の設定、複数顧問での交代指導等を行っています。

問 学習指導要領が「改訂」され、「道徳」が教科化となりました。新たに採用された教科書の採択の経過と理由は。

教職員の過重勤務の解消、非正規職員の待遇改善、部活における生徒及び教職員の負担軽減に、どう取り組まれていますか。説明を求めます。

教育行政について

問 日本が世界に誇れる相互扶助の国民皆保険制度ですが、これまで各市町村で運営してきました。国民健康保険は、年齢構成が高く医療費水準が高い、所得水準が低く保険料の負担が重い、財政基盤が弱く制度運営が困難、という構造的な課題があります。

③ 脳ドック等、市単独の事業はどうですか？

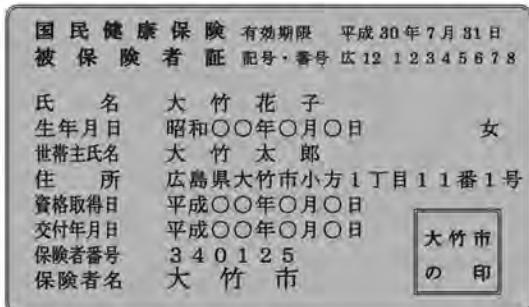
② 今後のスケジュールは？

① 保険料の自治体間の格差はどうですか？

④ 次の点をお伺いします。

⑤ 今後も国と共同運営する県単位の広域化になります。慢性的な赤字を抱える国民健康保険を広域化することで財政基盤を安定させ、国々皆保険制度を持続し社会保障制度の確立を図ろうとするものです。次の方をお伺いします。

⑥ 新入学児童・生徒学用品費など、市単独の事業は？



国民健康保険の制度改正について



田中 実穂

答 ① 県では、今後、平成30年度の各項目を推計し、12月末頃に納付金（保険料）が確定する予定です。県・市町等との協議結果に基づき、来年の3月に大竹市国民健康保険条例を一部改正する予定です。

② 保険料率に影響する収納率は市町間で格差があるため、当面は、市町ごとの収納率を反映した「準統一の保険料率」になりますが、その後、収納率が市町間で均一化したとみなされる段階で、完全な「統一保険料率」になります。

③ 市単独の事業は、これまでどおり保険料を財源として実施できると考えていますが、現在、担当者レベルで構成する作業部会で、さらに検討を進めています。

答 国への申し立てなどの対応は、日米同盟や国政にかかわる重要な部分もあり、非常に難しいと考えています。住民の安全対策は最優先事項として考えていただきたいと、折に触れてお願いしております。今後も国において、しっかりととした対応をついていただけると考えています。

基地周辺住民の安全対策を問う



山崎 年一

問 北朝鮮は、核開発とミサイル発射で国際社会から孤立しています。米国と北朝鮮が対話することなく、軍事的恫喝や非難の応酬で偶発的な事故や軍事衝突など不測の事態になれば、本市は重大な被害を受けます。基地隣接自治体として政府や米国に平和的・外交的な話し合いの提案をするべきです。

答 今後は、申請書の提出・通知方法や記述等も改善に向けて検討します。児童・生徒や保護者のプライバシー保護を十分考慮し、就学援助制度の積極的な周知に努め、経済的な理由で教育を受ける権利が阻害されないよう努力していくきます。

就学援助の手続きについて問う

平成29年度要保護児童生徒援助費補助金
予算単価及び国庫補助限度単価(学用品費等)
新入学児童・生徒学用品費等

区分	予算単価	国庫補助	28年現行
小学校	40,600円	20,300円	20,470円
中学校	47,400円	23,700円	23,550円
文科省初等中等教育局長(29.3.31通知から)			

（問）市のうたう市民自治の旗印の下、多くの市民によるボランティア的活動によって支えられた各種イベントや団体の定着は、文化風土の向上、地域力の維持につながる原動力であり、大竹市が持つ高い潜在能力の一つです。すると誇らしく感じます。

（問）市は、このように全国では、このような公益事例を散見するようにいます。現場での想定外の事故に高いうれしい、専門家ではない奉仕者団体だけでは瞬間に対応しきれません。現地で取り組みにくい公共の隙間に新しい公共を実現していくべきです。行政で運営する公益活動での主催、運営する公益活動での事故に対する「責任」についてご考覧ください。

（問）公共的市民団体活動での事故等について



寺岡 公章



スポーツ少年団の指導者もボランティア活動

（問）大竹市は何を企画するにも財源不足と言う巨大な壁が立ちます。その真の原因にはまだかります。その真の原因について、なぜ誰も触れようとしてしません。

（問）大竹市は大願寺山を開発し、その土を広島県事業である東栄沖埋立用に無償で提供しました。同時に、岩国市も愛宕山の土を米軍基地沖出事業用として防衛庁に提供しましたが、何と、岩国市は有償だったのです。

（問）大願寺山開発事業の必要性は認めますが、仮に岩国市と同じ単価で土を売却していれば収入は百億円に達し、今、借金は存続します。

（答）事故等が起った場合、主催者としては、被害者やその家族に誠意を持って接することのほか、2度と同じような事故が起きないよう対策を検討し、実施していくことが重要だと思います。また保険による金銭的な補償も一つの責任を果たす形になると思います。

本市では、各自治会への支援として、自治会活動保険の案内と加入手続きの取りまとめを行っており、活動への不安が少しでも解消されるよう努めています。

今後は、市民活動を行政が支援する場合に、事業効果への期待と安全性への認識を両輪として、事業が運営されるよう啓発に努めます。また、市民団体の皆様が、安心して活動できる保険制度を検討していきます。

（問）大竹市のP D C Aサイクル（計画・実行・検証・行動）



日域 究



日経コンストラクション誌 平成13年2月9日号より

（答）大竹港東栄地区港湾整備は平成6年に県が第1期工事に着手した事業で、埋立土は本市が確保する協定を締結しています。社会状況の変化を前提に様々な残土の処分方法を模索しましたが、平成11年度に県が第2期工事の着手を表明され、従前の協定書を前提に事業を進めざるを得ず、有償化は実現しませんでした。

（問）この事業で大竹工業団地には多くの企業が稼働し、本市の大きな活力となる重要な事業と考えます。当時の判断の是非は述べられませんが、過去から引き継いだ現実は、今ここでいる者たちが解決しなければなりません。長い時間を要しますが、お示ししたスキームを基礎に、着実に解決に向けて取り組んでいきます。

ことになつた経緯から、市長は何を教訓としますか。

1日の交通量が3千台を超える非常に危険な市道です。現在の計画では交互通行で、車両が離合できない道路で、歩行者も危険な状況です。「安心で安全なまちづくりを目指す」と総合計画にも明記されています。緊急性が高い計画を実現されるのか、先送りされるのかを問います。



市道小方御園1号線（JRガード下）

小方1・2丁目山陽本線
ガード下の拡幅事業について



大井 渉

④ 現状のままでは危険な道路であると十分認識しており、改善が必要と考えています。

具体的な改善方法については、現在検討を行っていますが、例えば既設のアンダーポックスを自動車専用とし、自転車・歩行者の通行専用として、新たにアンダーポックスを設置する方法が、より現実的であると考えています。

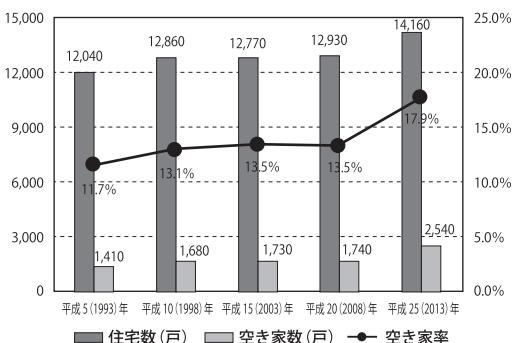
問 市道小方御園1号線（JRガード下）の拡幅事業は、本市にも地域にも重要で緊急性を要する事業です。地元自治会や、商店街からも拡幅し安全な市道を求める陳情や要望が提出されています。近い将来の計画として、小方まちづくりやJR小方新駅や旧小学校跡地の土地利用計画等と整合させながら、整備方針等を整理し、最適な設置位置を決めていく必要があります。そのため、完成には時間が必要となり、小方新駅や旧小学校跡地の土地利用計画等と整合させながら、整備方針等を整理し、最適な設置位置を決めていく必要があります。そのため、完成には時間が必要となります。そのため、完成には時間が必要となります。そのため、完成には時間が必要となります。

問 団塊の世代の空き家について

近い将来、団塊世代の高齢化が進み、子どもがいても別に家を建てている、また県外に住んでいるなど、家を相続しても空き家としてそのまま放置される家が急速に増えていくと思われ、防犯、防災、景観の悪化などが予想されます。そこで、各自治会の協力のもと、近い将来空き家になるであろう家がどれくらいになるか、また相続人は誰なのかなど、本市としては把握しておく必要があると思います。今後どのような対策を考えていますか。



和田 芳弘

住宅数、空き家数、空き家率
(大竹市空家等対策計画)

補助金等により、空家の利活用や解体を促進するなどの支援を行う例もあり、本市において、どのような支援が有効かを検証したうえで取り組んでいきたいと考えています。

相続による所有権移転が1月1日までになされなかつた場合は、地方税法の規定により相続人代表者を指定し納付書等を送付しています。

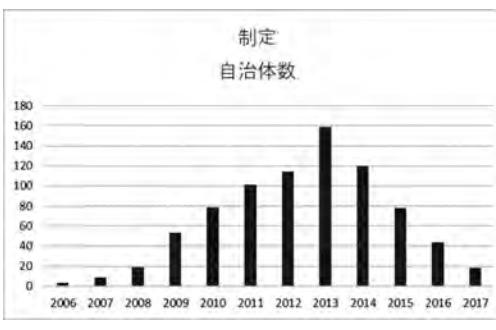
答 昨年度策定した「空家等対策計画」に基づき、今年度は空家の全件調査を行っているところです。次年度には倒壊等の恐れのある危険な空家について「特定空家等」の認定を行う予定としています。

「特定空家等」に認定された建物所有者等へは行政指導などを行い、他の空家も、適切な管理の実施について周知・啓発を行います。

問 議会基本条例制定の取り組みは行政側にとってどのような意味がありますか。



末広 和基



問 議会改革調査会のテーマの一つ、議会基本条例制定が、元代表制の一翼としての行政サイドにとって、どのような意味を持つと思われますか。

多くの条例制定の本質を理解されている行政側のご意見は。

答 議会基本条例は、議会が果たすべき役割や責任を定めたもので、議会が自律権をもつて制定するものと考えます。議会の機能を高め、実際に議会がより良く変わったと、市民の皆様が実感できるようなものとし、議会と市長が、お互いの職責を果たしていくことが重要と考えます。

問 議会ICT化への第一弾、タブレットの導入についてもお考えを伺います。

答 セキュリティ強化が完了した府内ネットワーク運用環境の中で、タブレット導入により執行部側に及ぼす影響や、想定されるメリット・デイメリット含め、どの様に受け止めますか。

タブレットを導入すると、資料のペーパーレス化や、修正などの迅速な対応ができる一方で、導入費用を要するほか、情報セキュリティの徹底が必要です。業務用パソコン更新の際に、タブレット導入を検討することは可能と考えます。